

## 6. 令和4年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院てんかんセンター 部長 石川 栄一

筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 榎園 崇

筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 増田 洋亮

### 1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2019年7月からてんかんセンターとして活動を行い、令和2年（2020年）10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けた。ここに2022年度の活動を報告する。

### 2. 診療実績

令和4年のてんかん診療にかかわる入院件数は以下に示す通りである。年次推移をグラフとして示す。

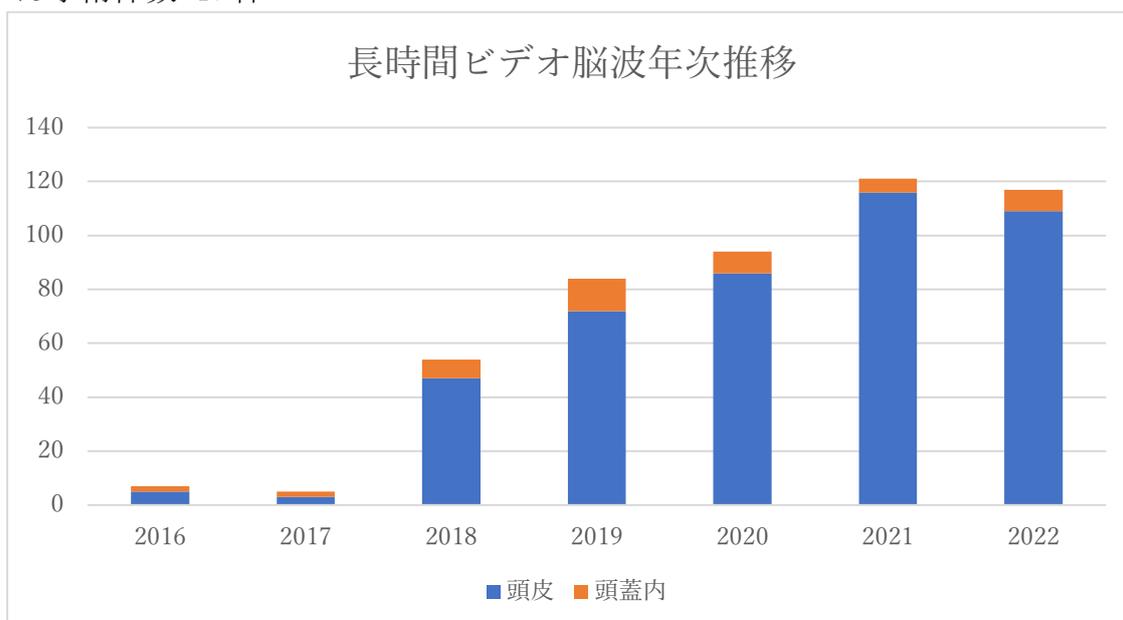
<令和4年のてんかん関連の診療実績>

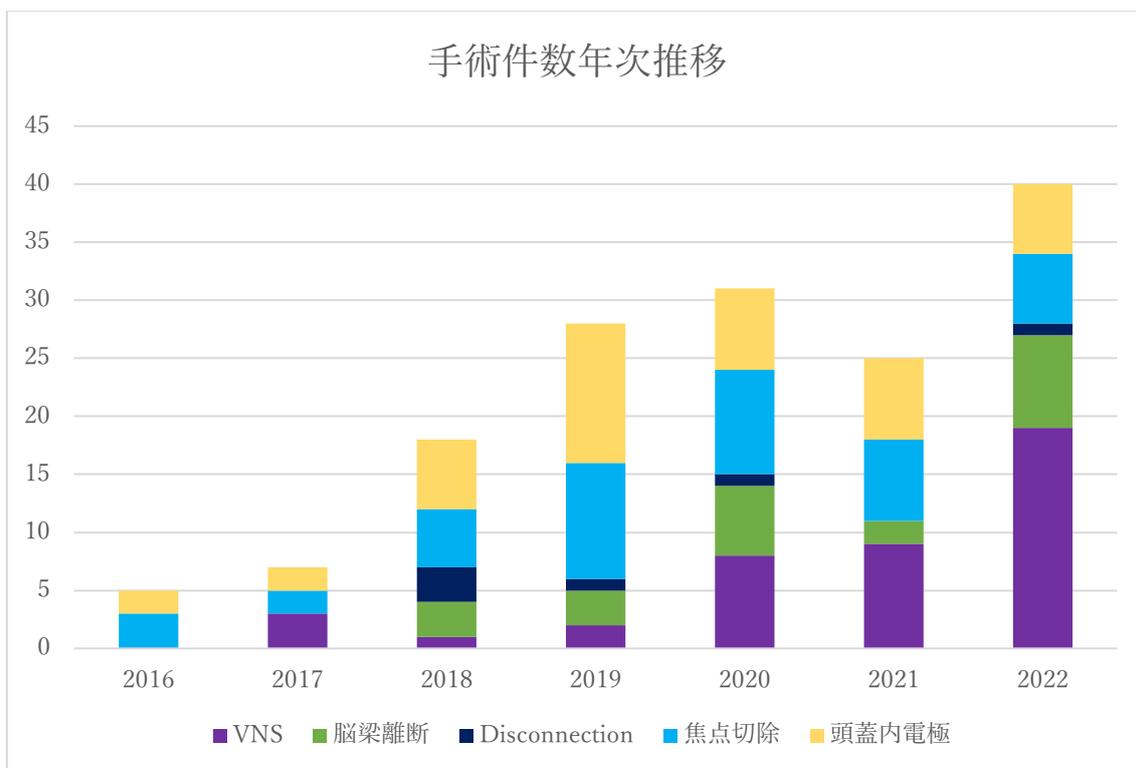
頭皮ビデオ脳波数 小児科 35例 成人科 74例

頭蓋内ビデオ脳波数 成人 7例

てんかん手術人数 36人

てんかん手術件数 40件





脳波、および手術件数は増加傾向である。脳波については、本年新たな試みとして、精神神経科協業のもと精神科病棟での入院が必要な患者さんにおいて長時間ビデオ脳波を2件実施することができた。HCU/ICUで長時間測定の要望も増加しており、今後も増加が見込まれるため、検査体制の整備が必要である。今後取り組みたい。

### 3. 地域連携事業

#### ・てんかん診療コーディネーター

令和5年1月よりてんかんコーディネーター(看護師1名)を新たに配置した。今まで、茨城県内には不特定の患者に対するてんかん診療の窓口がなく、県内で患者が診療を希望する際に適切な医療相談窓口がなかった。コーディネーターの設置により、今後患者、家族、医療・教育機関などから電話による相談事業を行なうことができるようになるため、患者さんが安心して治療を受けられる環境が整っていくと考えられる。

#### ・相談体制

コーディネーターを設置したばかりなので相談事業は行えていないが、非常勤であるため、月曜10時30分～17時、水曜9時～17時の間で相談を受けていく予定となる。来年度以降、活動報告を行なっていく。

#### ・茨城てんかん診療ネットワーク

茨城県は県内に広く人口が分布し、かつ交通はもっぱら自家用車による。てんかんセンターは県内に2か所あるが、県南地区に集中している。そのため、県内各地にてんかん診療一次施設、二次施設を明確化し、その施設とセンターの協業が必要になる。茨城県には9医療圏が存在するが、各地域の現状を確認し実情に沿った運営が必要のため、「茨城て

んかん診療ネットワーク」を立ち上げ、医師主導で各地域内の連携体制を構築することとした。本年度は県北2医療圏医療施設との連携会議を開始した。診療連携の問題についてヒアリングを行った結果から、県内医療施設におけるてんかん診療に関するアンケートを作成し次年度に調査を実施する予定である。

#### 4. 教育・啓発活動

##### ① 院内活動

令和4年度の脳波カンファレンス 18回

令和4年度のとんかん症例検討会 11回

パープルデーイベント 1回

脳波カンファレンスは月2回、・とんかん症例検討会は月1回定期開催している。コロナにより人数を少なくして開催せざるを得ない状況が続いている。パープルデーは、R3年度はリーフレット作成・院内配布を行った。R4年度は院内での掲示活動を行う予定である。

##### ② 院外活動

令和4年3月19日、啓発のための市民公開講座「『とんかん』と園・学校生活」をWEB上で実施した。

##### ③ 医療者の研修事業

令和4年12月20日 レジデント向け「レジデントレクチャー」を実施。

#### 5. 今後の課題

昨年までは県内に不特定の患者に対するてんかん診療の相談窓口がなかったが、今年からてんかんコーディネーターが配置されたため、徐々に患者・家族が相談しやすい環境を整えられると考えている。そして、昨年は開催できなかった市民公開講座を昨年はWEB上で開催。パープルデーではリーフレットを配布してんかんに関する啓発活動も順調に行えている。Covid-19感染拡大も落ち着いてきており、徐々に啓発活動も今まで通り行えるようになってくると考えられるので、患者、一般市民、そして医療者への啓発活動を積極的に行なっていく必要があると考えられる。